

看護政策に関する研究の動向と課題

Trends and Issues in Research on Nursing Policy

川橋 けい子¹⁾*, 木村 知子²⁾

Keiko Kawahashi, Tomoko Kimura

キーワード 看護政策, 関心, 臨床看護師

Key words nursing policy, interest, clinical nurse

抄 録

目的 看護政策に関する文献検討から動向と課題を明らかにすることを目的とする。

方法 看護政策に関する先行研究について、医中誌 Web 版と CiNii を用いて、キーワードを「看護政策」とし検索を行い、そのうち14件の先行研究を本稿の文献対象とした。

結果 対象の先行研究は、「看護政策の教育に関する研究（4件）」「看護政策への関心に関する研究（2件）」「看護労働力や需給に関する研究（6件）」「その他（2件）」と大別された。

考察 看護政策に関連する研究は、看護学以外の他分野の研究者の参入も見られる。「看護政策への関心に関する研究」が少なく、2013年以降の研究が見当たらず、今後必要である。看護基礎教育において、新カリキュラムが施行されるが、看護政策の教授についての研究は必要である。

I. はじめに

わが国では、2007年に超高齢社会に突入し、世界でも類をみない高齢化が加速している。2025年問題を目前に、少子高齢社会に対応した社会保障制度の見直しが進められている。保健や医療、福祉の人的資源や財的資源が限界を迎えるなか、看護職のニーズはさらに高まり役割も今以上に拡大していくことが予測される。看護職は、社会の情勢に影響を受けながら、時代とともに変転していく制度に則り国民に看護を提供しなければならない。

看護の制度にかかわる歴史をたどると、産婆規則、看護婦規則、保健婦規則を経て、1948年に保助看法が制定された。野村（2015）は、1948年から1951年の時期に現行制度や資格制度としての根幹ができ、看護職の資格に関する制度や看護職の人材確保に関する制度、看護サービスに関する制度、また学校教育に関する法律など現在の制度に繋がっていると述べている。

看護者のための倫理綱領（日本看護協会、2021）15条に「看護職は、専門職組織に所属し、看護の質を高めるための活動に参画し、よりよい社会づくりに貢献する」と記されている。看護専門職の質や社会経済福祉を向上させるためには、専門職組織を通じて看護の質を高めるための制度の確立に参画すること、保険医療福祉、看護にかかわる制度に関心をもつことが大切である。また、専門職として役割を果たすためには、患者に対する直接の看護提供だけではなく、国や地方自治体のヘルスケアやより広範囲の政策に影響力をもつことが必要になる（北浦、2017）。

野村（2015）によると、看護政策とは、看護制度を創設または改変していく政治過程と位置付けている。看護の制度が現状に合致しなくなり、また、新たな課題が出てくることによって看護制度が変わってきたことを看護政策ととらえている（野村、2020）。

1) 聖泉大学看護学部看護学科 Faculty of Nursing, Seisen University

2) 聖泉大学大学院看護学研究科 Graduate School of Nursing, Seisen University

* E-Mail kawaha-k@seisen.ac.jp

臨床看護師は、多忙な環境で看護政策について考える余裕がない中、業務改善やより良い看護ケアを行うために模索しながら看護を行っている。これらは、診療報酬や質の高い看護にも繋がる実践結果をもとに全体を変えていく政策過程のひとつであると考え、その過程は、いわゆるPDCAサイクルと同様のサイクルである。しかし、看護基礎教育で看護政策を聞いたことがないという臨床看護師にもよく出会う現状である。看護政策の定義については、概念構築にとどまっている（滝, 2008）ことから、さまざまな内容が含まれており、看護職者がどのように捉えているのか、また普段の業務が看護政策に参画しているという意識に繋がっているかは不明である。

看護政策の組織的な活動に目を向けてみると、日本看護協会及び日本看護連盟が職能団体として存在する。日本看護協会は、看護政策提言を行い、日本看護連盟は国民の健康と福祉の向上や看護制度改革と労働条件の改善など課題解決に向け、政策決定の場である国会や地方議会に看護職の代表を送ることを支援している。法律は一看護職や一病院で制定できるものではなく、国会議員でなければ制定できないために、看護職の代表が議員となることは重要である。日本看護連盟のスローガンは、近年看護職の病院以外での役割拡大と責務の変化により見直された。これは、直接的な患者ケアを行っている多くの看護職の声から看護を（制度や規定等により）変えようとし、前述した看護職の倫理綱領15条を実現しようとするものである。専門職団体の活動を理解し参加すること、現場から声を上げていくことは、患者の代弁者として、また、国民や私たち看護職のためにも重要であると考え、北浦（2017）は、これまで多くの看護職者は、自分たちが働いている医療という領域に関する制度がどのようにしてつくられているのか知る機会がなく、すでに決定された制度の枠内で自分たちの目指す看護を提供する努力を続けてきたと述べている。

また、Policy and Politics in Nursing and Health Care（Mason et al, 2007）は、1970年代からのアメリカの看護職者の政治的発達を歴史的に振り返り、4つのステージに分けることができとしている。ステージ2は、看護師が自分のおかれている環境における課題と政治の位置づけを理解して、様々な課題の解決に向けて国会や州政府に政

治的なサポートを求めていった時代である。ステージ3は、1990年代半ばに政策立案者たちからも看護師の視点の重要性が認識されるようになり、政策論議や意思決定に看護職が力を合わせて組織的に関わっていった政治的洗練のステージである。我が国の看護職の政治的影響力はステージ2から3へ移行しつつある時期（北浦, 2017）とはいえ、目の前の看護に懸命に力を注いでいる臨床看護師が、看護政策にどれほどの理解や認識、関心があるのか疑問である。

看護を取り巻く法律や規定により看護基礎教育のあり方や業務内容が変更され、また診療報酬制度の改定により、看護職の働き方が変わることも多くある。保健師助産師看護師法による特定医療行為に関することや指定規則による看護基礎教育カリキュラムの変更、診療報酬制度による入院基本料の改定や加算等がその例である。国や地方自治体の政策に対する影響力をもつことによって、看護職者は自らの権利の拡大だけではなく、国民の健康を守り、安全で安心できる生活の保障に貢献するという社会責務を果たすことが可能になる（北浦, 2017）ためには、臨床看護師が看護政策への関心や問題意識をもち現場で声を上げていくことが必要である。そして、それらを実現するためにはまず、看護政策自体の仕組みや一人ひとりが行っている日々の看護がすでに看護政策に関わっていることを理解することが重要であると考え、

これらの状況を踏まえて、わが国の看護政策に関する先行研究より、研究の動向と今後の課題を明らかにすることが必要である。

Ⅱ. 目 的

看護政策に関する研究の動向と今後の課題を明らかにする。

Ⅲ. 研究方法

1. 対象文献

看護政策に関する先行研究について、医学中央雑誌 Web 版 Ver.5（以下医中誌Web版とする）及びCiNiiを用いて、キーワードを「看護政策」とし、原著で過去10年間の文献を検索した。抽出された先行研究のうち、商業雑誌に掲載のもの、講演、

表 1 看護政策に関連する先行研究 (対象文献)

分類	文献タイトル	著者名 (発表年)	書誌情報	研究目的	研究対象	研究方法	研究結果
看護政策に関する研究	看護政策に参加する人材育成に関する研究 看護政策に関する学術教育の実態-	田中幸子, 他. (2005)	北里看護学 誌, 7 (1), 19-27.	看護政策に参加する人材育成のための学術教育のあり方を検討すること。現在看護系大学で開講されている「看護政策関連科目」はどのようなものがあるのか、に教授されているのかを明らかにする。	第1段階：シラバスを対象とした調査 日本看護系大学協議会の会員校88校 第2段階：科目責任者	質的研究 (実態研究)	第1段階シラバスを対象とした調査では、「政策関連科目」を開講している大学は11大学であり、看護職によって教授されているのは6校のみであった。必修、選択科目と大学により異なった。「看護政策論」、「看護管理・看護政策論」を科目名としていた。第2段階の科目関係者を対象としたインタビュー調査では、共通点として、看護政策は、議員や行政職など特別に必要とされるのではなく、看護職員であれど、国・市町村・地域などのレベルを問わずどの領域で活動しても必要とされていることとして教育されていた。また、看護政策科目をどのように展開すべきかについてはモデルになるものがない状況で、看護政策科目の授業で使用できる既存のテキストもないため、資料はと教員が独自に作成しており、科目責任者の教育理念・教育方法によって担われている現状が明らかになった。今後は、実際の授業展開の見学や学生の反応を一定条件でより詳細に調査する方
	看護基礎教育における「看護管理」の授業内容の検討 ～看護大学のシラバス分析を通して～	鈴木美恵子, 他. (2014)	川崎市立看護 短期大学, 19 (1), 77- 81.	看護基礎教育における看護の授業内容を明らかにし、看護管理の授業内容を検討する。	H25年8月24日現在 日本看護系大学協議会の会員校となつてい る217大学のうち、 HP上で看護管理の シラバスが閲覧でき る大学のシラバス96 件	質的研究	看護基礎教育における看護管理内容として、【看護とマネジメント】、【看護ケアのマネジメント】に必要知識と技術【医療経済と看護管理の基礎】という6つのカテゴリに分けられた。看護とマネジメントは3項目、看護ケアのマネジメントは3項目、看護サービスのマネジメントは8項目、看護を取り巻く諸制度は6項目、マネジメントに必要な知識と技術は2項目、医療経済と看護管理の実践は2項目と看護基礎教育における看護管理の授業内容項目は22項目に分類された。看護系大学系以外の基礎看護教育機関の調査を行っていないため、すべての機関における看護管理の授業内容を示すものではないため、今後は、本研究をもとに看護管理の講義を担当している教員を対象とした調査研究が必要であると述べている。
	看護基礎教育課程における「看護政策管理」の検討	北爪明子, 他. (2014)	群馬県立県民 健康科学大学 紀要, 9, 77- 89.	大学の看護基礎教育課程のシラバスの記述内容から「看護政策管理」を構成している要素を明らかにし、その関係性について考察する。	平成22年版の73校のシラバス	質的研究	「看護政策管理」は、18の要素から構成され、そのうち【政治と政策の概要】については、「政治のしくみや働き」「政策のしくみや働き」のサブカテゴリと【政治学の基礎】(政策と政策決定プロセス)などのカテゴリから形成された。【看護活動と政策】は、「看護活動と政策」(人々の健康保持増進のための行政活動)(行政における看護の位置付け)などのカテゴリから形成された。18要素は、順序性を持たずながら影響し合う関係性を持つことにより、看護の役割と機能が発揮されるためと報告された。今後は、抽出した要素をもとに、「看護政策管理」の定義の再検討を行うこと、管理・政策・経済などの学問領域との差異や重なりを明確にしていこうことを課題としている。
	看護政策教育におけるシライズンシップ導入の検討	勝田美穂. (2013)	岐阜協立大学 編集, 53 (1), 139- 154.	現行の看護政策教育の問題を明らかにする。	文献研究	質的研究 (文献研究)	政策教育が、制度の刷新や変革といった政策の展開能力の育成、政策の担い手であるという当事者意識の醸成までを含めた教育であることは社会科
看護政策への関心に関する研究	看護職の医療・看護政策に対する関心	久常節子, 他. (2003)	日本看護管理 学会誌, 6 (2), 27- 45.	看護職の医療・看護政策に対する意欲の実態を明らかにし、政策への関心を強化する方策を検討する。	全国の病院、診療 所、保健所、訪問看護ステーション、老人保健施設、看護教育機関に勤務する看護職(看護師、助産師・保健師・准看護師) 5602名	量的研究(長 態調査研究)	看護職員の医療・看護政策への関心は、全体の8割が強い。年齢が若いほど、管理職者であるほど、また、看護基礎教育機関での講義や修後等の受講経験があるものほど関心が強かった。医療・看護政策への関心をもったとききかっけは、医療問題に関するマスメディア報道や現場の問題に直面したことであった。看護政策の決定過程についても、関心があるのは全体の6割であり、関心がもてない理由として、政策決定過程に関する情報が伝わっていないことが挙げられた。政策への関心を強化するためには、看護基礎教育のカリキュラムに医療・看護政策に関する講義を必修化すること、さらに、卒業後も政策について学習する機会を創出することが必要であるとし、最寄りの看護連盟や看護協会加入率が高く、団体の活動が活発で、看護政策に関する情報に接したり活動に参加する機会があり、全国の看護職の平均像より政策に対する関心が高い群であったことが推測されたため、対象に
	看護政策に携わる看護職が現在の職業・立場について感じる課題	田川晴菜, 他. (2013)	日本看護管理 学会誌, 17 (1), 48- 56.	1.看護政策に携わる看護職の現在の職業・立場に就くまでの経緯を明らかにし、2.看護政策に携わる看護職がもつ看護政策に関する興味・関心を高める方策についての意見や考えを明らかにする。	リクルート方法は、スノーボールサンプリングとし、看護政策に携わる看護職6名	質的研究 (K 法)	看護政策に携わる看護職の現在の職業・立場について、ヒトからの感化や勧め、看護師の立場について疑問を抱いたことが看護政策に関心をもちた主なきっかけであった。また、政治に関わる人と直接話す機会があったり、大学・大学院への進学、看護政策について考える団体や学会への参加により看護政策への理解を深めていたが、周囲の人々からは、政治にネガティブな反応も見受けられた。看護政策への関心を高める上での留意点として、政治に対する関心の低下や多様な臨床現場、指導者不足であった。看護政策への関心を高めるための取り組みとして、効率的に看護政策に関する情報を得られる環境整備や看護職の情報リテラシーを高める取り組み、若年層に対するアプローチが重要であることが示唆された。今後は、看護政策に関心を抱いていない人を対象とした調査を行い、関心が抱けない理由の検討、多様なステークホルダーを看護政策に携わる人として対象にする必要性について述べている。

表1 看護政策に関連する先行研究（対象文献）つづき

[illegible]

シンポジウム, 活動報告, 短報, 巻頭言を除外し, さらに重複している文献を除外し本稿の対象文献とした。

2. 分析方法

対象の先行研究は, タイトル, 著者名, 発行年, 出典, 対象, 目的, 研究方法, 結果を整理し, 一覧表を作成した。対象文献を精読した上で研究内容により大別し, 看護政策に関連する研究の動向と今後の課題について検討した。

IV. 結 果

医中誌Web版の検索を行った結果, 11件が該当した。そのうち商業雑誌に掲載のものと活動報告を除外し, 8件が該当した。またCiNiiの検索を行った結果, 77件が該当したが, 同様に商業雑誌掲載のもの(48件), 講演, シンポジウム, 活動報告, 短報, 巻頭言を除外し, 12件が該当した。

さらに医中誌Web版とCiNiiの文献の重複している文献を除外した結果14件の先行研究を本稿の文献対象とした(表1)。ここには看護学としての研究者のみでなく, 人文系(社会学, 政治学)としての研究も3件存在した。

過去10年, 2002年から2021年の年代別にみると, 2002年は1件, 2003年は1件, 2004年は1件, 2005年は1件, 2006年は2件, 2009年は1件, 2010年は1件, 2011年は1件, 2013年は1件, 2014年は2件, 2016年は1件, 2019年は1件で, 特に年代による偏りはなかった。研究の内容によりこれらを大別すると, 「看護政策の教育に関する研究(4件)」「看護政策への関心に関する研究(2件)」「看護労働力や需給に関する研究(6件)」「その他(2件)」となった。以下, 内容別に概観する。

1. 看護政策の教育に関する研究

田中, 菱山(2005)の75校のシラバスを対象とした看護政策に関する学部教育の実態調査によると, 政策関連科目を開講している大学は少なく, 看護政策を科目として開講している11校中6校が, 看護職によって教授され, 4年次に必修あるいは選択履修となっていた。また, 科目責任者を対象としたインタビュー調査では, 看護政策の科目の授業で利用できる既存のテキストもないた

め, 科目責任者の教育理念と教育方法によって担われている現状が明らかになっている。教える側の人材不足を課題とし, 看護職として, 看護の利益を追求するものが教育に関わっていくこと, 政策過程にどのように働きかければよいかを検討することが重要だとしている。

北爪ら(2014)は, 2010年4月に開学している看護系大学73校を対象に「看護政策管理学」を構成する要素を明らかにする目的で行った研究で, 18の要素が順序性を持ちながら影響しあう関係性を持ち看護と機能が発揮されていることを明らかにした。看護政策管理学に関する構成要素には, 要素と要素の共通性が包含している内容を看護基礎教育課程における「看護政策管理学」の教育内容に反映していく必要があると述べている。

鈴木, 滝島(2014)は, 看護管理における授業内容を検討する手がかりを得る目的で, 96校(2013年時点)のシラバスを対象とし授業内容と授業項目を抽出した。看護基礎教育における看護管理の授業内容では, 6つのカテゴリーと24の授業項目が明らかになった。6つのカテゴリーの一つに「看護を取り巻く諸制度」として, 看護職と法制度, 看護職の教育制度, 医療制度や看護政策の授業, 専門性や職業倫理が組まれていた。今後, 医療チーム, 看護管理, 災害看護, 医療安全について, 今後独立した科目として教授していく方向で検討を行う必要性が示唆された。

勝田(2019)の社会科学の蓄積を看護教育に取り入れるための整理を行うことを目的とした研究では, 社会的な立場に立ち看護の問題を考える思考習慣の涵養が必要であると述べている。看護政策教育が正課として推奨される中で, 制度理解に留まることなく, 制度構築の必要性やそのための働きを行う主体である役割を自覚するシティズンシップの視点を踏まえたものが望ましいとしている。また, 看護分野の特性に対応し, コンピテンシーの抽出, 専門教育を優先せざるを得ない現行カリキュラムの制約の中での政策教育の展開, 具体的な方法などについては, 残された課題であるとしている。

2. 看護政策への関心に関する研究

久常ら(2003)は, 看護職全体の8割が医療・看護政策に関心を持っており, 年齢が高い, 管理職である, 研修や看護管理・政策に関連する看護

基礎教育の講義を受講した者は、関心の程度が高い結果となった。また、医療・看護政策の決定過程について、関心があるのは全体の6割であった。関心がもてない理由として、情報不足、関心をもって何も変わりそうにない、判断基準がわからないなどが挙げられた。また、選挙投票時には半数以上が看護政策は考えないことが明らかとなり、主な理由として、看護の課題より優先される課題があることやどの候補者が看護を支持しているかわからないことが挙げられた。優先される看護政策課題としては、労働環境・条件の改善が最も多く、次いで医療事故対策、看護職員配置基準の改善、看護の診療報酬の見直しが挙げられた。

田川ら（2013）は、看護政策に携わる看護職は、現在の職業・立場につくまでの経験として周囲から政治にネガティブな反応が見受けられることがあったこと、看護政策への関心を高める上での障害として、政治に対する関心の低さのほか、多忙な臨床現場、政策や看護制度について教育できる看護師が少ないことを述べている。

3. 看護労働力や需給に関する研究

上續、山田（2004）は、国際的な看護労働移動力について、グローバリゼーションを積極的に活用することを前提に新医療福祉制度の改革を進めていたイギリスは、フィリピンとの南北間の看護労働力の移動に焦点を当て、国際的な看護労働力移動の現状と影響について検証した。その結果、イギリスは、この改革が看護労働力不足となり、フィリピンでは、海外需要にシフトした過剰労働市場力の存在と混迷する労働力輸出政策が課題となった。

また、看護師の富める国への集中と貧しい国でのその欠乏と医療保険制度の崩壊により南北間格差が一層拡大しているとしている。

西田ら（2006）は、退職者と就労者を比較したところ、健康状態および老化意識尺度において、病院の退職者は、勤務者より有意に良好な状態であり、勤務者の退職後の生活に対するイメージはネガティブであることを明らかにした。退職者の6割が再就労しており、日常生活行動、社会活動、社会的ネットワーク、健康などの様々な点からも、退職再就労者と退職非再就労者に著しい差は見られず、退職者の社会参加度は勤務者より高く、潜在的な労働力として期待できるが、現行の人材活

用システムには十分に活用されていないと述べている。

前田ら（2006）は、看護職需給推計モデルの開発において、看護診断とヘルスケアニーズやケアに要する時間と関連性を特定していくこと、コホート要因法を使用するに足りる看護師有資格の人口動態統計に関する制度設計を整備する必要性を課題とした。そこで、ヘルスケアニーズとコホート要因法に基づく看護職需給推計を行うための看護職需要推計モデルと看護職供給推計モデルの試案を作成した。

滝（2009）は、専門看護師（CNS）数及び認定看護師（CN）数と養成機関の分布調査では、登録者が多い都道府県は東京、神奈川、大阪、兵庫であるが医療政策に対応できる十分な数とは言えないこと、九州圏内では福岡県でCNS及びCN登録者数が最も多く、佐賀県が最少であり圏内較差が顕著であることが明らかとなり教育者不足の問題を考慮する必要性についても示唆している。

伊藤ら（2010）は、山形県の看護職員の年齢構成について子細の分析を行った。看護職員の就労構造はM字カーブを描いており、山形県のM字カーブは必ずしも離職防止・定着促進の結果には結びつかなかった。山形県でも都市部の急性期病院は30歳代から一貫した低下傾向にあるなかで、病院、地域間の転職・再就業の流れが地方部の重要な人材供給パスになっており、結果としてM字カーブになっていることを明らかにした。

高橋（2011）は、看護職員の人員確保に伴った看護政策による看護師への影響として、医療サービス充実期の看護師不足、足踏み状態の看護職員の勤務条件、駆け込み病床数、高齢化社会による看護職員の需要増加、研修医制度の導入と新卒看護師の離職率の増加、短期労働者の増加、少子化について述べている。また、看護師数は増加しているとしたうえで、現実の看護師不足は過剰な病床数によって生じているとしている。

4. その他

佐藤ら（2002）は、GHQ/SCAPからの保健所拡充強化の勧告による占領下のモデル保健所の設置は、軍政部の専門家の存在や地域住民の日常生活に即した健康問題を取り上げ、中央と地方がともに広く衛生教育に取り組んだ。また、地域に根ざした方法により専門スタッフや住人の積極的な

活動が、医療と看護活動を発展させたと述べている。

高橋ら（2016）は、日本国内で医療機関に就労しながら、日本の看護師国家試験を目指すインドネシア人の看護師候補者が日本国内の病院において行っていると考えられる「組織市民行動」の行動内容について研究を行った。その結果、日本国内の医療機関では、看護ケアに関する支援、職場環境の整備、看護業務の準備、物品・器械等の管理であった。一方、以前就労していたインドネシアの病院では、それらの内容に加えてスタッフへの教育・指導、看護業務の準備が挙げられた。インドネシア看護師候補者が行っている日本での組織市民行動は、インドネシアで行われていることと共通していたが、看護師として従事していないことにより限定的な内容に留まった。看護師となることによる業務の拡大だけでなく、日本人看護師と同じ雇用環境で働き続けることが、組織市民行動を引き出すのに重要であることを述べている。

V. 考 察

1. 研究の動向

本稿の文献に該当した14件のうち、3件は人文系（社会学、政治学）の研究であり、看護学以外の分野からの研究がみられた。とくに看護労働力や需給に関するところでは、社会学・経済学者も参入している傾向がある。

内容別に見てみると、「看護政策の教育に関する研究」は、2005年、2014年、2019年に発表されており、2005年には、看護政策に関する学部教育の実態を踏まえ、看護系大学の開設が多くみられる時期でもあったため、看護政策をカリキュラムに加える大学も増える予測が挙げられている（田中、菱山、2005）。2014年は、2件が該当し、看護基礎教育課程における看護政策管理学の構成要素の検討（北爪ら、2014）、看護基礎教育における「看護管理」の授業内容の検討（鈴木、滝島、2014）から、看護基礎教育課程の看護政策の確立のために独立した科目としての教授や学問領域との差異の明確化を課題としている。

看護職員の医療・看護政策への関心は、看護基礎教育課程での看護政策の講義や卒後に看護政策の研修等の受講経験があるものほど関心が強いこ

とから（久常ら、2003）、看護基礎教育における看護政策教育がきっかけとなり重要であることが理解できる。また、関心がもてない理由として、毎日の業務が多忙であり、目の前の看護で精一杯のため、直接関連性を感じていないことがあると考えられる。

勝田（2019）は、いかに看護政策の思考習慣をつけていくかということを提言しており、これは日本の看護教育の中で重要であると考え、ここ最近の臨床看護師の看護政策への関心はわからないが、看護基礎教育を経て多くが臨床看護師となる中で、看護政策の思考習慣はどこかで教育を受けなければ備わらない。

「看護政策への関心に関する研究」では、看護職員の医療・看護政策への関心（久常ら、2003）や看護政策への関心を高める上での障害（田川ら、2013）が明らかになっている。近年では、一億総活躍社会の実現に向け、働き方改革が取り組まれている。看護だけでなく、社会全体が改革への取り組みに努力している様子が伺える。しかし、多様化に対応しなければならない看護職は、慢性的な人員不足のなか勤務し、目の前の看護業務に精一杯務めている現状は昔も今も変わらない。2013年以降、医療・看護政策への関心に関する研究が見当たらず、その後、看護職者の看護政策への関心については不明である。

「看護労働力や需給に関する研究」では、他分野の研究者の研究が3件見られた。今後、看護界は、看護専門職として様々な場所で多面的に活動していかなければならない。2025年問題を目前に、医療法や介護保険法等の関係法律についての見直し・整備が行われている。人を理解し将来より健康的な社会を迎えるにあたり、看護以外に教育や経済、心理、社会など様々な分野との協働や融合が不可欠であると考え、看護労働力や需給に関しては、国民にとっても大きな関心事でもあり、他分野の研究者が参入してきている様子が窺える。

「その他」では、過去の医療・看護活動についての検討やEPA看護師（候補者）についての論文であった。EPAに基づく外国人看護師候補者に対しての受け入れの環境や体制は整いつつあるが、異なる文化や習慣、コミュニケーションの壁もあり課題も多く残る。看護職の労働力不足がある中、労働力不足対策ではないが、2008年よりイ

インドネシアの受入れから始まったEPA看護師に関連する研究についてはその増減により、今後の研究は変わるであろうと考える。

2. 今後の課題

2022年、新カリキュラムによる看護基礎教育がスタートする。看護政策の教授については就職するまでに看護政策の知識や関心をもつことができ、就業後に看護を行う中で業務と看護政策の繋がりが実感できるような工夫が必要であると考えられる。また、「看護政策への関心に関する研究」は、20年間で2件と少なく、2013年以降の研究が見当たらない。まずは、現在、臨床で働いている看護師が看護政策をどのように捉えているかを明らかにする必要がある。

VI. 結 論

看護政策に関する研究の動向と課題から次のことが明らかになった。

1. 対象となった先行研究は、「看護政策の教育に関する研究」「看護政策への関心に関する研究」「看護労働力や需給に関する研究」「その他」の4つに分類できた。
2. 看護政策に関連する研究は、看護学研究者だけでなく人文系研究者も取り組んでいる。
3. 看護専門職として就職後、看護業務と看護政策とのつながりが見える授業内容の工夫が必要である。
4. 看護政策への関心に関する研究は、2013年以降見当たらず、看護政策を臨床看護師がどのように捉えているかを明らかにする必要がある。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

文 献

- 久常節子, 小池智子, 斎藤訓子. (2003): 看護職の医療・看護政策に対する関心, 日本看護管理学会誌, 6 (2), 27-45.
- 伊藤嘉高, 田中幸子, 大嶋聡子. (2010): 「移動の時代」における看護職員の就労構造と就労支援 山形県における看護職員の年齢構成から, 日本医療・病院管

- 理学会誌, 47 (4), 209-216.
- 勝田美穂. (2019): 看護政策教育におけるシティズンシップ導入の検討, 岐阜協立大学論集, 53 (1), 139-154.
- 北爪明子, 巴山玉蓮, 加藤栄子. (2014): 看護基礎教育課程における「看護政策管理学」の構成要素の検討, 群馬県立県民健康科学大学紀要, 9, 77-89.
- 北浦暁子. (2017): 第2章看護職者にとって政策とは何か, 看護職のための政策過程入門, 37-50, 日本看護協会, 東京.
- 公益社団法人日本看護協会. (2021): 看護職の倫理綱領 <https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/rinri/rinri.html>, [検索日2021年9月5日].
- 前田樹海, 伊豆上智子, 杉若裕子, 他. (2006): 日本における看護職需給推計モデルの開発 (第2報) ヘルスケアニードとコホート要因法に基づくモデル試案, 日本看護管理学会誌, 10 (1), 12-20.
- Mason, D. J., Leavitt, J. K., & Chaffe, M. W. (2007): Policy and politics: A framework for action. Policy & politics in nursing and health care (5th ed., pp. 1-20). St. Louis, MO: Saunders Elsevier.
- 内閣府. (2020): 令和2年版高齢社会白書 (全体版), https://www.8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_1_2.html, [検索日2021年11月3日].
- 日本看護連盟. (2021): 日本看護連盟とは, <https://kango-renmei.gr.jp/about>, [検索日2021年9月5日].
- 西田厚子, 堀井とよみ, 筒井裕子, 他. (2006): 退職移行期にある看護者の健康と社会活動に関する実証研究退職看護者の人材活用システムの課題, 人間看護学研究, 3, 71-84.
- 野村陽子. (2015): 看護制度と政策, 法政大学出版社, 東京.
- 野村陽子. (2020): 第4章看護と政策, 高橋照子 (編), 看護学原論 (144-147). 南江堂.
- 佐藤公美子, 坪井良子 (2002): GHQ/SCAP 文書に見る山梨県モデル保健所の形成過程, 山梨医科大学紀要, 19, 37-41.
- 鈴木美恵子, 滝島紀子. (2014): 看護基礎教育における「看護管理」の授業内容の検討～看護大学のシラバス分析を通して～, 川崎市立看護短期大学, 19 (1), 77-81.
- 高橋亮, 清野純子, 造田亮子. (2016): 経済連携協定 (EPA) に基づくインドネシア人看護師候補者の日

本国内の病院における組織市民行動に関する一考察, 国際保健医療, 31 (4), 299-307.

高橋幸子. (2011): 看護師不足に対する政策: 政策の変遷から見えてくるもの, 政治学研究論集, 明治大学大学院2011, 35, 65-81.

田川晴菜, 窪田和巳, 山口さおり, 他. (2013): 看護政策に携わる看護職が現在の職業・立場につくまでの経験, 日本看護管理学会誌, 17 (1), 48-56.

滝麻衣. (2008): 看護政策の動向と課題, 看護部長通信, 6 (2), 68-75.

滝麻衣. (2009): わが国の専門看護師, 認定看護師と教育機関の地域分布について, 聖マリア学院紀要, 23, 137-140.

田中幸子, 菱山祐子. (2005): 看護政策に参加する人材育成に関する研究看護政策に関する学部教育の実態, 北里看護学誌, 7 (1), 19-27.

上續宏道, 山田亮一. (2004): グローバリゼーションと福祉国家戦略—イギリスの看護政策を踏まえて, 四天王寺国際仏教大学紀要 (2004年度), 57-76.

